

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-4	
PDCA	主要事業名	選挙管理委員会事務	部課名	総務部総務課	担当	246	
					内線	木原	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 1,364 千円 会計 一般会計 歳出科目 02.04.01.02.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円						
	事業概要等	事業概要： 公職選挙法に基づく適正な選挙事務及び選挙管理委員会の運営。					
		事業目的： 選挙人名簿の定期的な調製等選挙執行に必要な環境整備をはかることとくわえ、投票率の向上を目指し、将来の有権者となる子どもたちへの選挙啓発活動を行う。					
		事業内容： 小・中学校に対し「選挙出前講座」の開催や明るい選挙ポスターコンクール等を実施し、将来、有権者となる若者の選挙に対する意識高揚を図る。					
		問題点・選挙出前講座の実施は、有効であるが、いかに開催校をいかに増課等： やしていくかが課題である。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,364 千円	選挙を適切に執行する環境を整え、選挙への関心を高める各種事業を実施するため					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	選挙の意義や大切さへの理解が進み、広く明るく選挙が執行される環境が整う。					
	1,355 千円	目標値や目指すべき状態					
国費	選挙制度の改正対応や有権者等への普及啓発を通じて、適切に選挙執行できる環境整備を促進する。						
0 千円							
県費							
9 千円							
その他							
0 千円							
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	1,235 千円	選挙の意義や大切さへの理解が進み、広く明るく選挙が執行される環境づくりに寄与できた。					
		成果指標			令和3年度	単位	
		選挙制度の改正対応や有権者等への普及啓発を通じて、適切に選挙執行できる環境整備を促進	実績値	—	—		
			目標値	—	—		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響があり、小中学校への出前講座の実績は1校にとどまった。次年度以降についても、小中学校への啓発活動の呼びかけを重ねて行い、参加者数の増加をはかっていく。					
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 投票率の向上をはかるうえで、若年層への啓発が重要であり、市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」の実施や高校生を対象にした選挙事務従事者の募集を継続して実施していく。また、投票所のバリアフリー環境の改善策として令和3年度衆議院議員選挙執行時にスロープを一括購入したが、今後も継続して投票所環境の改善等をはかっていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト	ある
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	削減余地	※対象・手段の変更
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）